

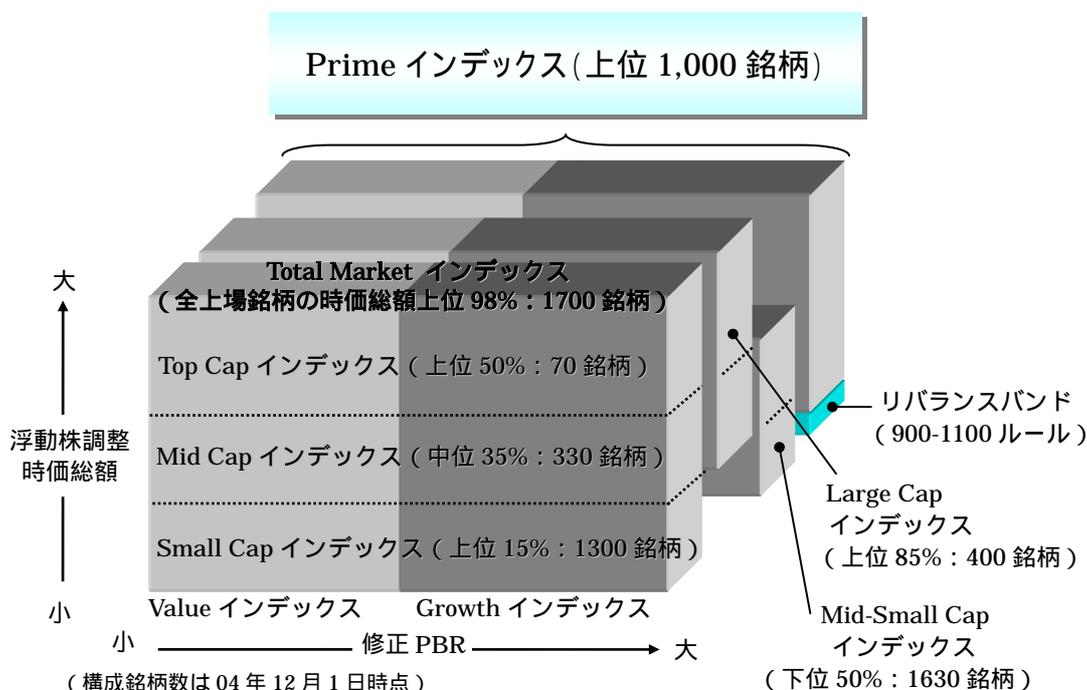
Russell/Nomura Prime インデックス インデックス構成ルール概要 (2005 年度版)



Russell/Nomura Prime インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのシリーズの一つで、パッシブ運用のベンチマークに適したインデックスである。Prime インデックスの主な特徴は以下の通り。

2005 年 4 月 1 日

1. 浮動株調整時価総額上位 1,000 銘柄から構成され、広い市場カバレッジを実現している。
2. 東証一部の上場企業のみならず、JASDAQ を含む全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択している。
3. 精緻な浮動株調整を施すことにより、投資可能性に考慮をしている。
4. 年 1 回実施する構成銘柄の定期入替えの際に、「リバランスバンド方式」により時価総額の僅かな変動による頻繁な銘柄の入替えを抑制している。また、「ネガティブリスト方式」により、流動性が著しく低い銘柄の組み入れを抑制している。
5. 合併や株式移転の際の一時的な上場廃止銘柄について、これを連続的にインデックスに組み入れる。また、第三者割当の際に浮動株比率を見直す。
6. Value と Growth のスタイル別サブインデックスがある。さらに 33 業種別サブインデックスもある。
7. 2005 年 4 月 25 日に先物が東証にて取引開始予定である。



カテゴリ

NOMURA インデックス

野村証券金融経済研究所
金融工学研究センター

インデックス・プロダクツ
グループ

03-3274-0924

idx_mgr@ms.frc.nomura.co.jp

野村証券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目次

1. Prime インデックスの概要.....	2
2. Prime インデックス構成ルール.....	3
3. Prime インデックスの特徴.....	5
4. データ・サービス.....	11
付録.....	12
参考文献.....	14

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. Prime インデックスの概要

Prime インデックスは、野村証券金融経済研究所とラッセル・インベストメント・グループが共同で開発した株価指数である。

(1) 名称

Russell/Nomura Prime インデックス

(2) 特徴

- パッシブ運用に適したベンチマーク・インデックスで、市場カバレッジが高く、かつ流動性に配慮をしている。
- Russell/Nomura 日本株インデックスのサブインデックスで、浮動株調整を実施した時価総額方式のインデックスである。
- 構成銘柄は、JASDAQ を含む全市場に上場されている銘柄から選択され、東証一部上場銘柄に限定されない。
- Prime Value および Prime Growth のサブインデックスを持つ。さらに 33 業種別のサブインデックスも持つ。
- 配当込みと配当を含まない双方の株価指数を持つ。
- 指数値は、主市場での株価（野村コンポジット株価）により計算される。
- 日次で指数の計算を行う。またリアルタイムでの指数計算も行っている¹。
- 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法である。

(3) 指数計算基準日

1996 年 12 月 30 日を指数開始日とする。

(4) 上場先物

- Prime インデックスを対象にした先物が 2005 年 4 月 25 日に大証にて取引開始予定である。

¹ リアルタイムでの指数計算は Prime インデックスのみで、Prime Value や Prime Growth などのサブインデックスの指数計算は日次ベースのみである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. Prime インデックス構成ルール

(1) 浮動株調整時価総額の上位 1,000 銘柄

Prime インデックスは、浮動株調整後の時価総額が大きな銘柄により構成される。具体的には、Russell/Nomura 日本株インデックスの定期入替え時において、Russell/Nomura Total Market インデックスのうち、浮動株調整時価総額上位 1,000 銘柄から構成される²。ただし、以下のネガティブリストとリバランスバンドを考慮し、ネガティブリストはリバランスバンドよりも優先される³。

(2) ネガティブリスト（低流動性銘柄の除外）

このルールは、流動性が著しく低い銘柄の組み入れを抑制するためのものである。定期入替え基準日における過去 1 年の平均月次売買代金が 2001 位以下⁴の銘柄を採用しない。

(3) リバランスバンド（900 - 1100 ルール）

このルールは、時価総額の僅かな変動による頻繁な銘柄の入替えを抑制するためのものである。具体的には、まず浮動株調整時価総額上位 900 位までは既に採用されているか否かにかかわらず無条件で採用し、次に 901 位までから 1100 位までは 1,000 銘柄に達するまで既採用銘柄のみを順に採用する。もし 1100 位までで 1,000 銘柄に達しない場合には、不足分を 901 位以降の未採用銘柄の中から順に採用する。

(4) その他のルール

Prime インデックスの他のルールは、Russell/Nomura 日本株インデックスと同じである。主に以下の特徴を持つ。

年 1 回（毎年 12 月第一営業日⁵）定期入替えを実施する。

Large Cap 相当の新規上場銘柄を四半期毎に採用する。（付録（1）参照）

浮動株調整を実施する。（付録（2）参照）

合併や株式移転などの一時的上場廃止銘柄については、これを連続的に指数に組み入れる。（付録（3）参照）

² 定期入替え基準日（定期入替えの前々月末）の時価をもとに銘柄を選定する。例えば 2004 年 12 月 1 日の定期入替えでは、2004 年 10 月末の時価を用いる。また、合併などに伴う銘柄数の減少や、四半期ごとの新規上場銘柄の採用に伴う銘柄数の増加により、定期入替えの後の構成銘柄数は 1,000 に相違する可能性がある。

³ 「ネガティブリスト」「リバランスバンド」のルールは Prime インデックスにのみ適用され、Russell/Nomura 日本株インデックスの他のインデックスには適用されない。

⁴ Russell/Nomura 日本株インデックスの定期入替えにおける銘柄選択母集団内での順位を指す。

⁵ ただし、2001 年以前は毎年 1 月第一営業日、2002 年は 2 月第一営業日に定期入替えが実施されている。また、銘柄入替えの通知は、原則としてホームページ上で約 2 週間前に公表をする。野村証券ホームページ：<http://www.nomura.co.jp/QR> 「Russell/Nomura 日本株インデックス」 「構成銘柄変更情報」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

指数値は、主市場での株価（野村コンポジット株価）により計算される。（付録（4）参照）

(5) Prime Value / Growth インデックス

Prime インデックスのサブインデックスとして、Prime Value インデックスおよび Prime Growth インデックスがある。（付録（5）参照）このほか、33 業種別インデックスもある。

(6) より詳細な構成ルール

より詳細な構成ルールについては、2005 年 4 月 1 日付「Russell/Nomura 日本株インデックス構成ルールブック」を参照されたい。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. Prime インデックスの特徴

(1) Russell/Nomura 日本株インデックスのサマリー

(図表1) 時価総額と銘柄数の比較

	採用銘柄数	時価構成比率
Total	1,700	100.0%
Value	1,231	51.9%
Growth	796	48.1%
Large	400	85.9%
Value	271	42.7%
Growth	251	43.2%
Top	70	51.1%
Value	45	24.6%
Growth	50	26.5%
Mid	330	34.8%
Value	226	18.1%
Growth	201	16.7%
Mid-Small	1,630	48.9%
Value	1,186	27.3%
Growth	746	21.6%
Small	1,300	14.1%
Value	960	9.2%
Growth	545	4.9%
Prime	1,000	96.4%
Value	718	49.6%
Growth	514	46.8%

(出所) 野村證券金融経済研究所

(注) 構成銘柄は 2004 年 12 月 1 日の入替後のもの。ただし時価は 2004 年 11 月末のもの。

(2) 市場カバレッジ

Prime インデックスには、東証一部以外の上場銘柄も含まれるために、TOPIX と比べて銘柄数が少ないものの、市場全体に対する時価総額比率はおおよそ TOPIX 並みである。

(図表2) 時価総額と銘柄数の比較

	市場全体	Prime	TOPIX	TOPIX1000
時価総額	366兆円	329兆円	336兆円	324兆円
(市場全体に対する比率)	(-)	(90%)	(92%)	(89%)
銘柄数	3,718	1,000	1,587	999
(うち東証一部以外)	(2,125)	(73)	(0)	(0)

(出所) 野村證券金融経済研究所

(注) 2004 年 11 月末時点。ただし Prime の構成銘柄は 2004 年 12 月 1 日の定期入替後のもの。浮動株調整前の時価による。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 市場別の銘柄構成

Prime インデックスには東証 1 部上場以外の銘柄が 73 銘柄含まれている。

(図表3) Prime インデックスの市場別の銘柄構成

東証			大証		名証	福証	JASDAQ	ヘラクレス	合計
1部	2部	マザーズ	1部	2部					
927	20	11	4	2	2	0	32	2	1,000

(出所) 野村証券金融経済研究所

(注) 2004 年 11 月末時点。ただしインデックスの構成銘柄は 2004 年 12 月 1 日の定期入替後のもの。上場市場は、東 > 大 > 名 > 福 > 札 > ジャスダック > ヘラクレス (旧ナスダック・ジャパン) の優先順位によるもので、時価採用市場のものではない。

(4) 安定持株比率

(図表4) Prime インデックスのセクター別の平均安定持株比率

水産・農林業	36.35%	精密機器	32.82%
鉱業	57.53%	その他製品	38.70%
建設業	38.92%	電気・ガス業	28.21%
食料品	44.11%	陸運業	34.34%
繊維製品	29.30%	海運業	37.96%
パルプ・紙	33.53%	空運業	34.03%
化学	32.40%	倉庫・運輸関連業	36.54%
医薬品	28.88%	情報・通信業	56.54%
石油・石炭製品	39.18%	卸売業	39.85%
ゴム製品	39.86%	小売業	46.40%
ガラス・土石製品	38.79%	銀行業	39.54%
鉄鋼	31.74%	証券、商品先物取引業	33.36%
非鉄金属	23.62%	保険業	29.01%
金属製品	40.48%	その他金融業	47.73%
機械	38.56%	不動産業	34.80%
電気機器	28.00%	サービス業	47.59%
輸送用機器	45.62%		
		総計	38.68%

(出所) 野村証券金融経済研究所

(注) 2004 年 11 月末時点。ただし構成銘柄は 2004 年 12 月 1 日の定期入替後のもの。平均安定持株比率は「安定持株分の時価総額 ÷ 安定持株控除前の時価総額」により算出。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) セクターウェイト

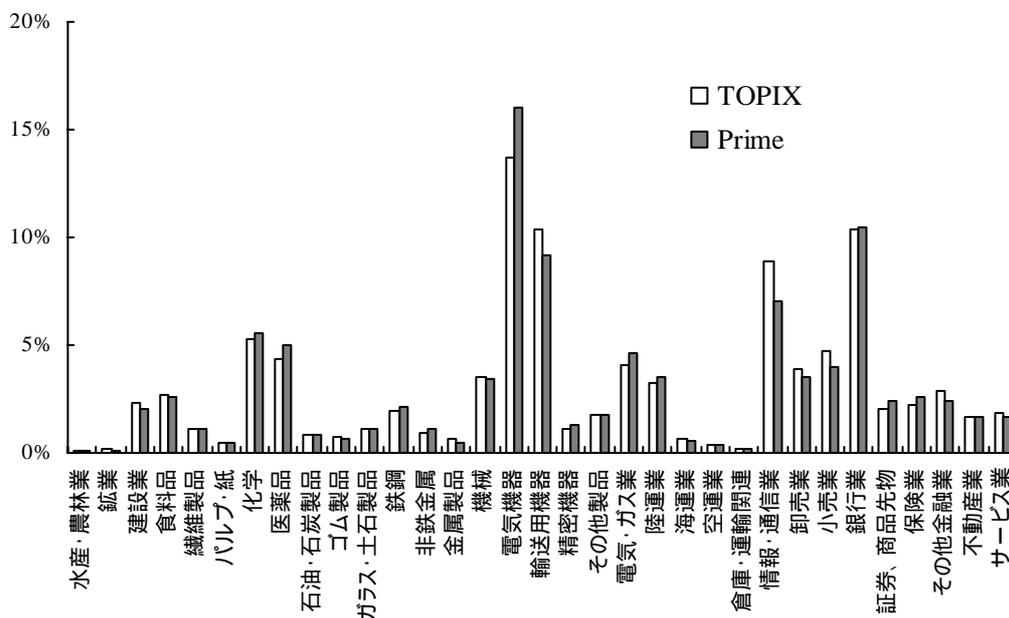
TOPIX と比較すると、電気機器や医薬のウェイトが高く、情報・通信、輸送用機器のウェイトが低い。

(図表5) セクターウェイトの比較

	Prime a	TOPIX b	差(bps) (a-b)*100		R/N Prime a	TOPIX b	差(bps) (a-b)*100
水産・農林業	0.10%	0.10%	-0.24	精密機器	1.26%	1.16%	10.54
鉱業	0.09%	0.15%	-6.24	その他製品	1.73%	1.79%	-6.63
建設業	2.05%	2.35%	-30.53	電気・ガス業	4.62%	4.06%	56.64
食料品	2.57%	2.64%	-7.16	陸運業	3.50%	3.21%	28.26
繊維製品	1.11%	1.07%	3.78	海運業	0.60%	0.61%	-1.90
パルプ・紙	0.49%	0.50%	-0.51	空運業	0.37%	0.35%	1.87
化学	5.58%	5.30%	27.18	倉庫・運輸関連業	0.19%	0.21%	-1.79
医薬品	5.05%	4.32%	72.48	情報・通信業	7.07%	8.89%	-181.81
石油・石炭製品	0.79%	0.80%	-1.23	卸売業	3.56%	3.86%	-30.68
ゴム製品	0.68%	0.70%	-1.38	小売業	3.99%	4.72%	-73.00
ガラス・土石製品	1.07%	1.10%	-3.39	銀行業	10.50%	10.33%	17.12
鉄鋼	2.08%	1.95%	13.18	証券、商品先物取引業	2.40%	2.08%	32.01
非鉄金属	1.15%	0.92%	22.40	保険業	2.56%	2.20%	36.20
金属製品	0.51%	0.63%	-12.13	その他金融業	2.44%	2.87%	-42.71
機械	3.38%	3.54%	-15.67	不動産業	1.67%	1.64%	3.29
電気機器	15.98%	13.71%	227.25	サービス業	1.69%	1.86%	-16.59
輸送用機器	9.18%	10.37%	-118.60				
				合計	100.00%	100.00%	

(出所) 野村証券金融経済研究所

(注) 2004年11月末時点。ただし Prime の構成銘柄は 2004年12月1日の定期入替後のもの。Prime は浮動株調整がされているが、TOPIX はされていない。



(出所) 野村証券金融経済研究所

(注) 2004年11月末時点。ただし Prime の構成銘柄は 2004年12月1日の定期入替後のもの。Prime は浮動株調整がされているが、TOPIX はされていない。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 定期入替時の銘柄数と回転率

(図表6) Prime インデックスの定期入替え時の銘柄数

定期入替 え時点	Prime		Prime Value	Prime Growth	
	銘柄数	OUT	銘柄数	銘柄数	
199801	1,000	57	63	805	476
199901	1,000	33	39	801	425
200001	1,000	117	123	792	410
200101	1,000	56	62	776	430
200202	1,000	63	69	802	397
200212	1,000	32	38	783	410
200312	1,000	53	59	740	472
200412	1,000	45	56	718	514

(出所) 野村証券金融経済研究所作成

(図表7) Prime インデックスの定期入替え時の回転率

	Prime	Prime Value	Prime Growth
199801	1.44%	17.92%	13.76%
199901	3.02%	12.89%	14.17%
200001	3.46%	31.47%	25.60%
200101	2.72%	18.90%	21.05%
200202	2.39%	17.01%	15.86%
200212	2.17%	13.46%	13.26%
200312	2.11%	19.31%	20.31%
200412	3.40%	17.70%	20.70%
平均	2.59%	18.58%	18.09%

(出所) 野村証券金融経済研究所作成

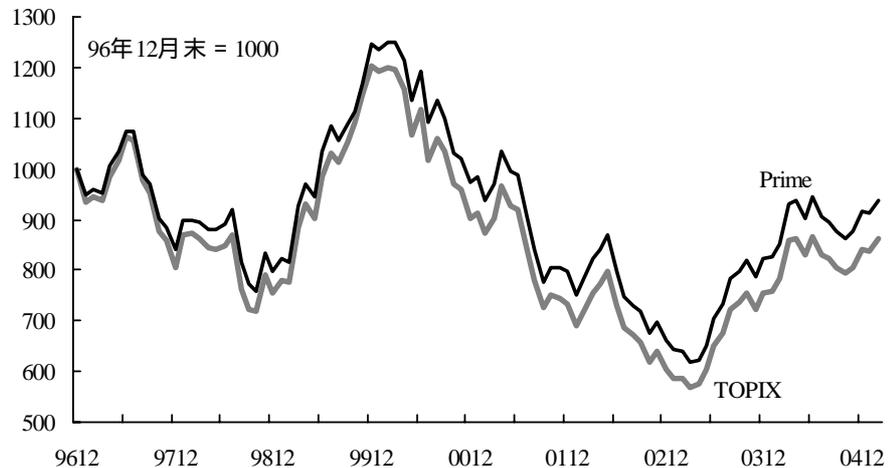
(注) 回転率は「 $\frac{|入替前時価比率 - 入替後時価比率|}{2}$ 」により各月末の株価を用いて算出した。すなわち完全法によりインデックス・ファンドを構築した場合の片側の回転率を表す。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 過去のパフォーマンス

Prime インデックスは浮動株調整指数であることと、構成銘柄が異なることから、TOPIX とはパフォーマンスが若干異なる。過去の Prime のリターンは TOPIX を上回っている。

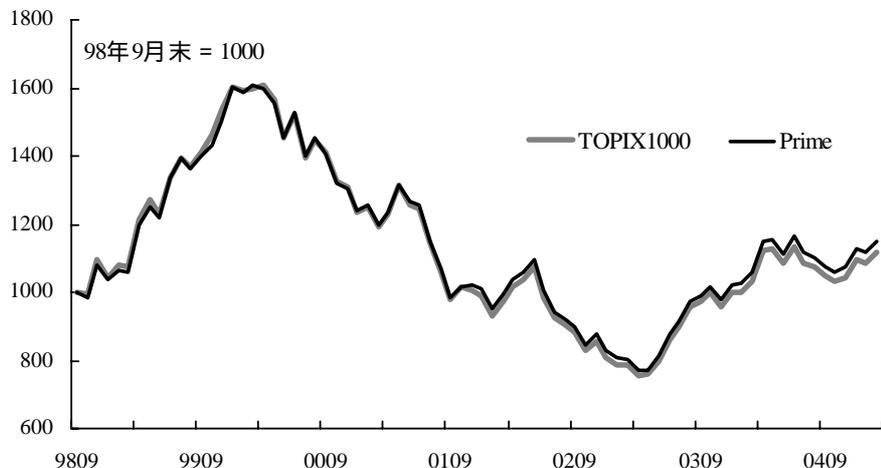
(図表8) 指数値の推移 (TOPIX との比較、96年12月～05年2月)



(出所) 東京証券取引所のデータなどをもとに野村証券金融経済研究所作成。

(注) いずれも配当込み指数。Prime は浮動株調整がされているが、TOPIX は浮動株調整がされていない。

(図表9) 指数値の推移 (TOPIX1000 との比較、98年9月～05年2月)



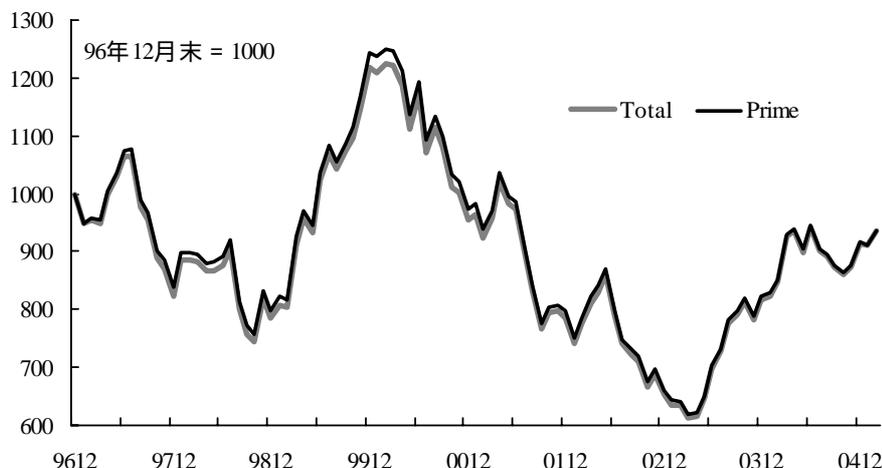
(出所) 東京証券取引所のデータなどをもとに野村証券金融経済研究所作成。

(注) いずれも配当を含まない指数。TOPIX1000 は 98 年 9 月以降取得可能なため、比較可能な期間を表示したものの。Prime は浮動株調整がされているが、TOPIX1000 は浮動株調整がされていない。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

Total Market インデックスと Prime のパフォーマンスは極めて似通っている。

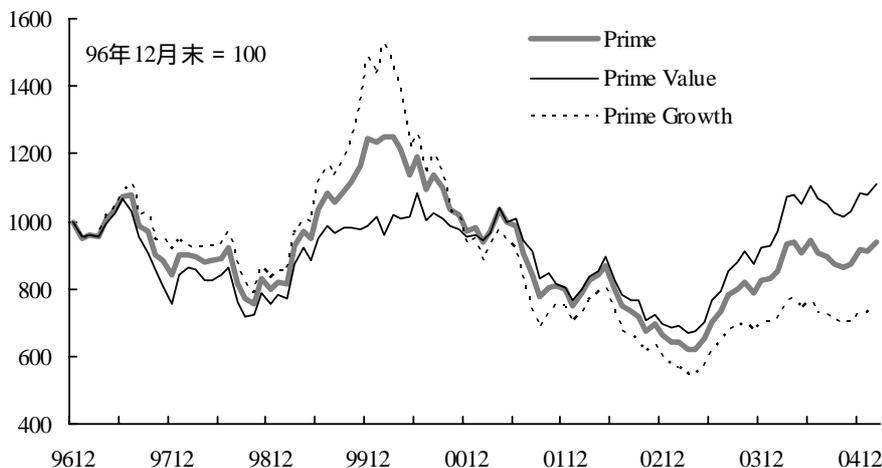
(図表10) 指数値の推移 (R/N Total Market インデックスとの比較、96年12月～05年2月)



(出所) 野村証券金融経済研究所作成。
 (注) いずれも配当込み指数。

Value と Growth のパフォーマンスの違いは大きい。近年は Value のリターンの方が高い傾向が続いている。

(図表11) Value / Growth 別の指数値の推移 (96年12月～05年2月)



(出所) 野村証券金融経済研究所作成。
 (注) いずれも配当込み指数。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. データ・サービス

■ マンスリー・レポート

「Russell/Nomura、NOMURA400 日本株式パフォーマンス・インデックス」

■ 指数値などは、以下の媒体で公開している。

- ロイター(FRCNRI)
- QUICK(NRIJ500)
- インターネット・ホームページ(<http://www.nomura.co.jp/QR/>)
- Bloomberg(RNJI)

■ より詳細なデータ

指数値及び個別銘柄情報に関するより詳細なデータは野村総合研究所のサービスである「e-AURORA」「IDS」にて利用が可能。

お問い合わせ先：

野村総合研究所 投資情報事業部

電話：03-5857-1348 e-mail: ids-sales@nri.co.jp

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

付録

(「Russell/Nomura 日本株インデックス構成ルールブック」から抜粋)

(1) 新規上場銘柄の取り扱い⁶

3 ヶ月分の新規上場銘柄を翌月末時点で判定し、浮動株調整後時価総額順位が Large Cap インデックスを構成する銘柄数以内 (12 月採用分は定期入替え後の銘柄数) ならば、翌々々月第 1 営業日に採用する。

新規上場日	判定時点	採用日
1 月 - 3 月	4 月末	6 月第 1 営業日
4 月 - 6 月	7 月末	9 月第 1 営業日
7 月 - 9 月	10 月末	12 月第 1 営業日 (定期入替えに含まれる)
10 月 - 12 月	1 月末	3 月第 1 営業日

(2) 浮動株調整

浮動株数は発行済株式数から安定持株数を控除したもので、安定持株比率は安定持株数を発行済株式数で除したものである。安定持株数の算出には次のデータを利用する。

- 1) 東洋経済新報社の大株主データ
- 2) 有価証券報告書の保有有価証券明細表

定期入替の際における最新データを用いる。データが重複する場合は大株主データを優先する。ただし、純投資⁷と考えられるものは安定持株から除く。指数計算に用いる安定持株比率は、単年の安定持株比率の過去 2 年の移動平均⁸とする。安定持株比率は、第三者割当増資の際や、株式交換、合併などの場合を除き、定期入替の際に見直される⁹。

⁶ このルールは 2002 年 6 月の採用分から適用されている。

⁷ 国内生保、国内信託銀行のうち、年金、投資信託など運用形態が特定できるもの、外国銀行、ベンチャーキャピタルなど

⁸ 98 年 1 月定期入替から 03 年 12 月定期入替までは、過去 3 年間の移動平均を使用している。一方、97 年 1 月定期入替以前は、異動平均せずに単年度の値を使用している。

⁹ 「第三者割当による新株式発行」に係る株式数の修正日 (変更上場日の 5 営業日後) に、以下の通り安定持株比率が修正される。

修正後の安定持株比率

$$= \left(\text{修正前の安定持株比率} \times \text{第三者割当実施前の指数計算用発行済株式数} + \text{第三者割当による異動株式数} \right) / \left(\text{第三者割当実施前の指数計算用発行済株式数} + \text{第三者割当による異動株式数} \right)$$

第三者割当による増資株式は安定持株とみなすことができる。このルールは、第三者割当の前後で、指数計算上の安定持株考慮後の組入株数が変わらないようにすることを意図したものである。このルールは、04 年 12 月 1 日から適用されている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 株式交換、株式移転などへの対応¹⁰

下記のルールを原則として、企業再編形態の多様化を鑑み、実態に即した銘柄入替えを実施する。事由発生の都度、事由ごとに再編後の実態等を勘案した上で行う。この取り扱いは一時的なインデックスからの除外を防ぎ、連続的に組入れることを目的としている。

• 株式交換、合併などの場合

上場廃止になる完全子会社や被合併銘柄を上場廃止後も採用し、合併期日に除外する。上場廃止後の評価価格には存続する完全親会社や合併銘柄の時価に割当比率（合併比率）を勘案した価格を用いる。また存続する完全親会社や合併銘柄に関して、割当比率（合併比率）を考慮して安定持株比率を変更する。

• 株式移転などの場合

事業承継される完全親会社が非上場でかつ短期間のうちに上場される銘柄については、完全親会社の新規上場日に完全子会社を除外する。上場廃止後の完全子会社の評価価格には上場廃止日前日の評価価格を用いる。また完全親会社を新規上場日に採用する。

(4) 野村コンポジット株価

複数市場に上場されている銘柄の株価には、野村コンポジット株価を用いる。値付き率と出来高をもとに、その銘柄が適正に値づけされていると考えられる取引所を選定し、その取引所における株価を野村コンポジット株価とする。

(5) Value と Growth の分類方法

Value と Growth のインデックスの構成銘柄と組入れ比率は、各銘柄のスタイル・プロバビリティにより定まる。プロバビリティは、銘柄ごとの Value と Growth の割合であり、含み修正株価自己資本倍率（修正 PBR）を用いた非線形確率関数により算出される。各銘柄の Growth と Value のプロバビリティの和は必ず 100%となる。Prime Value と Prime Growth のサブインデックスには重複する銘柄がある。プロバビリティは、株式移転、株式交換、合併などの場合や、新規上場銘柄の採用の場合を除き、定期入替の際に見直される。

¹⁰ このルールは 2002 年 4 月以降の異動分から適用されている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

